

県職員給与上げ勧告

2017.10.13
官邸

4年連続増額52年ぶり

人事委

千円引き上げも求めた。

対象は特別職を除く県職員

1万4975人で、県人事課

によると、勧告通り引き上げ

されると年間約7億円の歳出

増となるという。引き上げ分

は給与に関する条例改正案が

県議会で可決された後、さか

のぼつて支給される。

県人事委員会（村社秀継委員長）は12日、2017年度の県職員月給を平均0・12%、ボーナス（特別給）を0・1カ月分引き上げるよう河野知事と蓬原正三県議会議長に勧告した。4年連続の増額は52年ぶり。勧告通り実施されると、行政職（平均42・7歳）の平均年収は4万1千円（0・7%）増の578万円になる。

県内にある従業員50人以上の民間137事業所を調査した結果、県職員の給与は538円（0・15%）低かった。

また、約35%がベースアップを実施、90%で定期昇給を実施している点も考慮。県職員の月給を平均422円引き上げ、ボーナスは年間0・1カ月分上積みし4・4カ月分とするよう勧告した。また、人事院勧告を踏まえ、初任給の

一方、県人事委は報告書で時間外勤務の削減や教員の負担軽減にも取り組むよう指導。村社委員長は同日、知事と蓬原議長に勧告書を手渡した。知事は「しっかりと受け止め適切に対応したい」と述べた。

（橋本恭輔）

2017.12.9官邸 県職員平均78万円

公務員に冬のボーナス

県内の公務員に8日、冬の

賞与（ボーナス）が支給され

た。特別職を除く県職員全体

（平均年齢43・9歳）の平均支

給額は78万4619円で、前

年から2万5457円（3・14%）減少した。ただし、開会

中の県議会に提案されている

給与条例改正案が可決された

た。主な特別職は知事253

万円▽副知事、議長200万

場合、平均支給額は約4万円

上乗せされて、前年を上回る。

県の特別職と一般職を合わ

せた総支給額は150億52

万円▽副知事、議長200万

円▽議員、企業局長、病院局長、教育長159万円▽常勤監査委員134万円。

県人事課によると、給与条例改正案は、賞与を特別職は0・05カ月分、一般職は0・05カ月分、上乗せするとしている。可決されると、支給額は約6億3千万円増加。上

乗せ分は早ければ年内に支給されるという。

県内9市長の最高は戸敷正

宮崎市長の215万円。首藤

正治延岡市長187万円、池

田宜永都城市長184万円と

続いた。宮崎地裁・家裁所長は

314万円。宮崎地検事正と

県警本部長は公表していない。

主な特別職のボーナス

氏名	支給額（万円）
河野 俊嗣・県知事	253
蓬原 正三・県議会議長	200
戸敷 正・宮崎市長	215
首藤 正治・延岡市長	187
池田 宣永・都城市長	184
十屋 幸平・日向市長	169
崎田 恭平・日南市長	153
肥後 正弘・小林市長	147
村岡 隆明・えびの市長	144
島田 俊光・串間市長	42
押川修一郎・西都市長	159

（千円単位は四捨五入）